

【外務省】

- 旅券関連業務
(直接行政サービス事業：直接型)
- アジア友好促進補助金事業
(資源配分事業：直接型)
- 外交・安全保障調査研究事業費
補助事業
(資源配分事業：直接型)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成 27 年 4 月 30 日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者 1 人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 外務省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様の開示することにより、国民の皆様は各省庁等の政策に関する理解を深めていただくとともに、外務省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 業務の概要

この業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該業務の規模感を示すため、当該業務が属する政策区分のコスト合計における当該業務のフルコストの割合を示しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 業務に係るフルコスト

国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

(4) 自己収入

当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(5) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(6) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(7) 財務分析

28年度における当該業務に係る取組について財務情報を使って説明します。

(8) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

政策:4 領事政策

旅券関連業務

○業務の概要

旅券関連業務は、憲法で定められた国民の権利(海外渡航の自由)を保障するために、国際的に通用し、かつ信頼性の高い旅券を確実に国民に発給すると共に、旅券の不正使用(偽変造、不正取得)を防止することにより、良好な国際交流及び国内・国際社会の安全に寄与しています。

(参考)38.7%(当該業務のフルコスト合計／政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

14,539 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

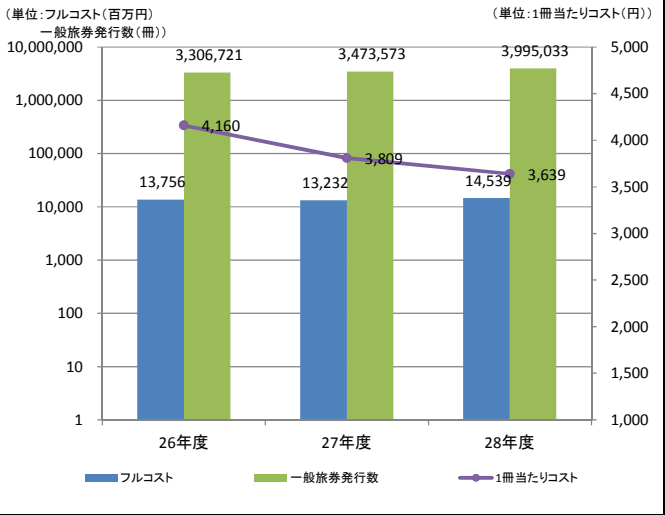
1冊当たりコスト	3,639 円
国民1人当たりコスト	115 円
1日当たりコスト	39,832,077 円

(注) 単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

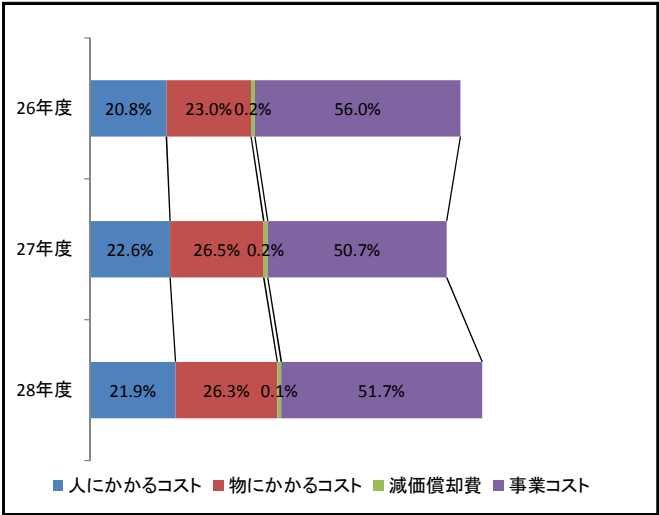


紺色は5年旅券、えんじ色は10年旅券

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

旅券関連業務の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が21.9%、「物にかかるコスト」が26.3%、「庁舎等(減価償却費)」が0.1%、「事業コスト」が51.7%となっています。事業コストには、旅券の冊子代や旅券の作成に必要な機器代、通信回線費に加え、将来的な機器の開発経費や旅券の国際標準を定める国際民間航空機関(ICAO)への拠出金等が含まれます。
平成28年度は、前年度と比較して、旅券冊子の発行数の増加により「事業コスト」のうち主に旅券冊子購入費や印刷製本費などの庁費等が増えたため、フルコストは増加しました。

2. 単位当たりコスト分析

一般旅券の発行数が昨年度に比べ15%増加したため、フルコストは全体として増加しましたが、1冊当たりのコストは減少(平成27年度:3,809円→平成28年度:3,639円)しました。旅券発行数の増加要因としては、平成28年の海外渡航者数が前年比5.6%増(法務省発表)に転じたことなどの影響が考えられます。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度			
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:197人)		2,857		人にかかるコスト(人員数:195人)		2,984		人にかかるコスト(人員数:202人)		3,188	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	金額	構成比	
人件費	2,670	93.5%	人件費	2,778	93.1%	人件費	2,974	93.3%	2,974	93.3%	
賞与引当金繰入額	110	3.8%	賞与引当金繰入額	110	3.7%	賞与引当金繰入額	120	3.7%	120	3.7%	
退職給付引当金繰入額	77	2.7%	退職給付引当金繰入額	96	3.2%	退職給付引当金繰入額	94	3.0%	94	3.0%	
Ⅱ ①物にかかるコスト		3,164		①物にかかるコスト		3,513		①物にかかるコスト		3,819	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:借料・庁費・連絡庁費等)	2,241	70.8%	庁費等 (主な費目:借料・庁費・連絡庁費等)	2,528	72.0%	庁費等 (主な費目:借料・庁費・連絡庁費等)	2,755	72.1%	2,755	72.1%	
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	804	25.4%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	862	24.5%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	912	23.9%	912	23.9%	
減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	79	2.5%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	92	2.6%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	92	2.4%	92	2.4%	
その他	40	1.3%	その他	31	0.9%	その他	60	1.6%	60	1.6%	
②庁舎等(減価償却費)		33		②庁舎等(減価償却費)		32		②庁舎等(減価償却費)		10	
Ⅲ 事業コスト		7,702		事業コスト		6,703		事業コスト		7,522	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:渡航事務庁費、領事事務庁費)	7,165	93.0%	庁費等 (主な費目:渡航事務庁費、領事事務庁費)	6,209	92.6%	庁費等 (主な費目:渡航事務庁費、領事事務庁費)	7,028	93.4%	7,028	93.4%	
減価償却費	437	5.7%	減価償却費	403	6.0%	減価償却費	403	5.4%	403	5.4%	
その他	100	1.3%	その他	91	1.4%	その他	91	1.2%	91	1.2%	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	13,756	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	13,232	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	14,539
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(注)旅券手数料は、印紙収入として国の一般財源となるため、外務省における旅券関連業務にかかる自己収入にはなりません。

○単位当たりコスト

【一般旅券発行数】

(単位:冊、円)

③ 単位:一般旅券発行数	3,306,721	単位:一般旅券発行数	3,473,573	単位:一般旅券発行数	3,995,033
1冊当たりコスト (①÷③)	4,160	1冊当たりコスト (①÷③)	3,809	1冊当たりコスト (①÷③)	3,639

(注)一般旅券発行数は、記載事項変更旅券、限定旅券、緊急旅券を含む計数を掲記しています。

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	108	国民1人当たりコスト (①÷④)	104	国民1人当たりコスト (①÷④)	115

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷⑤)	37,689,033	1日当たりコスト (①÷⑤)	36,153,284	1日当たりコスト (①÷⑤)	39,832,077

【参考】フルコストの算定方法について

旅券関連業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしています。

1. 人にかかるコスト

旅券関連業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を旅券関連業務に配賦するにあたっては、旅券関連業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「人にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該業務に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しています。

2. 物にかかるコスト

旅券関連業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を旅券関連業務に配賦するにあたっては、旅券関連業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しています。

3. 庁舎等（減価償却費）

旅券関連業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を旅券関連業務に配賦するにあたっては、旅券関連業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しています。

4. 事業コスト

旅券関連業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しています。

5. 自己収入

旅券関連業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しています。

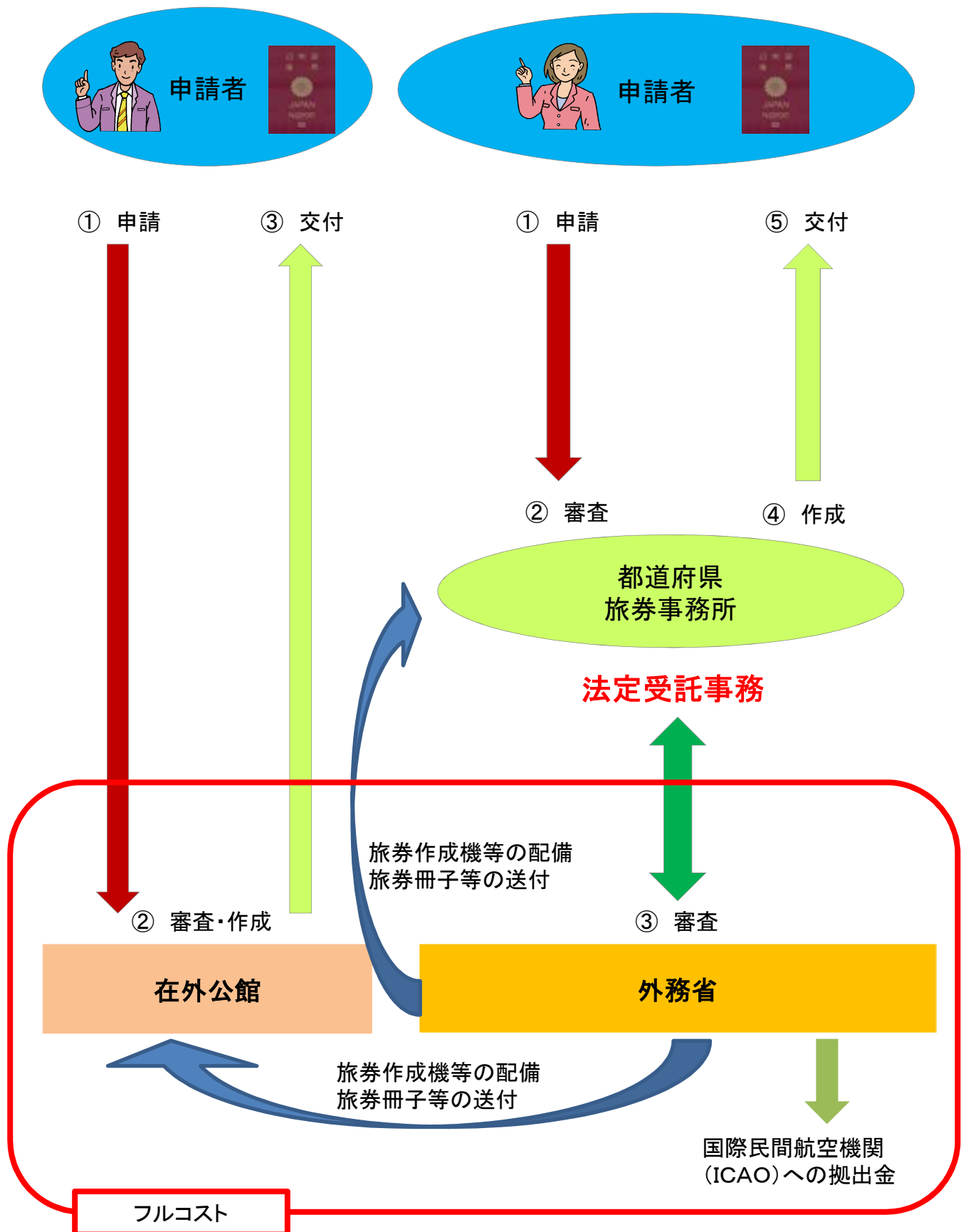
特記事項

※ 旅券法に定める旅券発給手数料の積算根拠では、直接経費については旅券の発給にかかる直接行政経費（冊子代、旅券の作成に必要となる機器代（リース代、開発費）、通信回線費、消耗品代、人件費、旅券の国際標準を定める ICAO への拠出金等）を計上しており、右直接経費に加えて海外における邦人保護にかかる経費（間接行政経費）を計上しています。間接行政経費については、旅券が海外において所持人の国籍・身分を証明し、また外国の官憲に対して所持人を通路支障なく旅行させ、必要な保護扶助を与えることを要請する公文書であることから、当該旅券の有効年数に応じた効用分を勘案することとし、事件・事故の際の邦人援護、また邦人保護に対応するために必要となる日頃からの情報収集に係る経費として、右業務に携わる外務本省及び在外公館の職員の人件費や業務に必要な諸経費（通信費、旅費、広報に係る経費、庁舎等施設費）を有効年数に応じて計上しています。

一方、今回公表のフルコスト情報は「【参考】フルコストの算定方法について」における説明のとおり、「定員数」によって細分化しており、また、「物にかかるコスト」及び「庁舎等（減価償却費）」については従来の旅券発給手数料の積算においては計上していないため、旅券手数料積算とは旅券 1 冊あたりのコストが異なります。

また、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「庁舎等（減価償却費）」については、今回、配賦方法を見直し、平成 29 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会において了承された配賦方法により算定を行ったため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数並びに「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数と相違しています。

旅券関連業務にかかるフルコストの概要



(アジア友好促進補助金事業)

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業の概要

この事業がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分のコスト合計における当該事業の中間コスト（間接経費）の割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、独立行政法人等における事業の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここでは中間コスト（間接経費）に含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業に係る中間コスト（間接経費）

国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) 中間コスト（間接経費）・単位当たりコストの推移

中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(7) 中間コスト（間接経費）の性質別割合

中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

28年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかけたコスト総額の割合です。

政策:1 地域別外交

アジア友好促進補助金事業

○事業の概要

アジア友好促進補助金事業は、台湾における在留邦人及び邦人旅行者等に対する便宜供与、日本人学校を含む子女教育、日台間の経済等交流及び文化交流並びに知的交流等に関する各種事業・運営等に補助金を支給する事業です。

(参考)9.7%(当該事業の中間コスト(間接経費)合計／政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

13 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

1,400 百万円

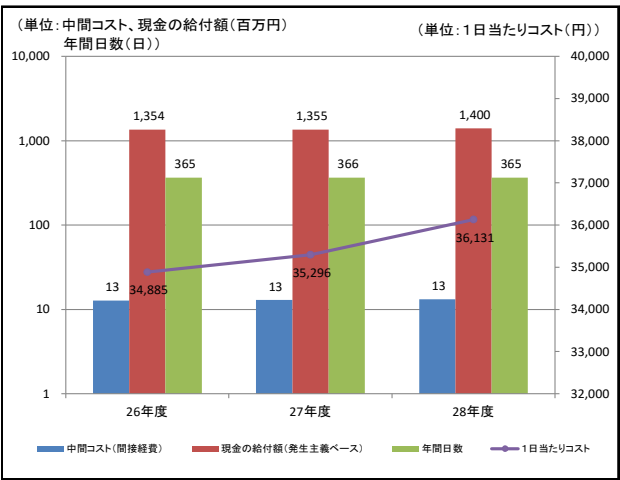
○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

1日当たりコスト 36,131 円

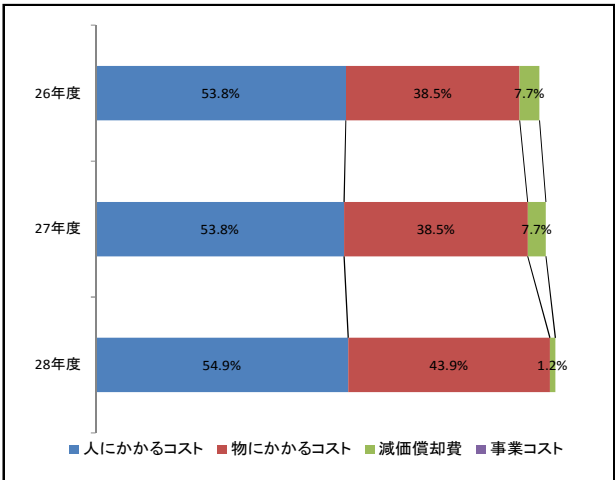
(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

アジア友好促進補助金事業の平成28年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が54.9%、「物にかかるコスト」が43.9%、「減価償却費」が1.2%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高い傾向があります。本件事業は、(公財)日本台湾交流協会から申請が行われ、審査・査定を経て資金を交付する事業のため、「人にかかるコスト」と「物にかかるコスト」のみが発生する事業構造となっています。平成28年度の中間コスト(間接経費)は、対前年度と比較して、横ばいとなっております。

2. 単位当たりコスト分析

本件事業の1日当たりコストは、微増(平成27年度:35,296円→平成28年度:36,131円)していますが、このコストの増加要因は、「人にかかるコスト」及び「物にかかるコスト」が増加したことによるものです。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度			
I 人にかかるコスト(人員数:0.7人)			7	人にかかるコスト(人員数:0.7人)			7	人にかかるコスト(人員数:0.7人)			7
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	6	90.2%		人件費	6	89.3%		人件費	6	89.4%	
賞与引当金繰入額	0	6.0%		賞与引当金繰入額	0	5.8%		賞与引当金繰入額	0	6.1%	
退職給付引当金繰入額	0	3.8%		退職給付引当金繰入額	0	4.9%		退職給付引当金繰入額	0	4.5%	
II ①物にかかるコスト			5	①物にかかるコスト			5	①物にかかるコスト			6
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務庁費・連絡庁費)	3	68.4%		庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務庁費・連絡庁費)	3	65.0%		庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務庁費・連絡庁費)	4	69.8%	
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	1	20.2%		その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	1	20.1%		その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	1	16.3%	
減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	0	10.0%		減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	1	12.7%		減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	1	11.4%	
その他	0	1.4%		その他	0	2.2%		その他	0	2.5%	
②庁舎等(減価償却費)			1	②庁舎等(減価償却費)			1	②庁舎等(減価償却費)			0
III 事業コスト			-	事業コスト			-	事業コスト			-

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)			13	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)			13	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)			13
② 現金の給付額(発生主義ベース)			1,354	現金の給付額(発生主義ベース)			1,355	現金の給付額(発生主義ベース)			1,400
間接コスト率(①÷②)			0.94%	間接コスト率(①÷②)			0.95%	間接コスト率(①÷②)			0.94%

○自己収入

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度			
③ 自己収入			-	自己収入			-	自己収入			-

○単位当たりコスト

【年間日数】

(単位:日、円)

④ 単位:年間日数			365	単位:年間日数			366	単位:年間日数			365
1日当たりコスト (①÷④)			34,885	1日当たりコスト (①÷④)			35,296	1日当たりコスト (①÷④)			36,131

【参考】フルコストの算定方法について

アジア友好促進補助金事業に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

アジア友好促進補助金事業が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額をアジア友好促進補助金事業に配賦するにあたっては、アジア友好促進補助金事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「人にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

アジア友好促進補助金事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額をアジア友好促進補助金事業に配賦するにあたっては、アジア友好促進補助金事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

アジア友好促進補助金事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額をアジア友好促進補助金事業に配賦するにあたっては、アジア友好促進補助金事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

アジア友好促進補助金事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

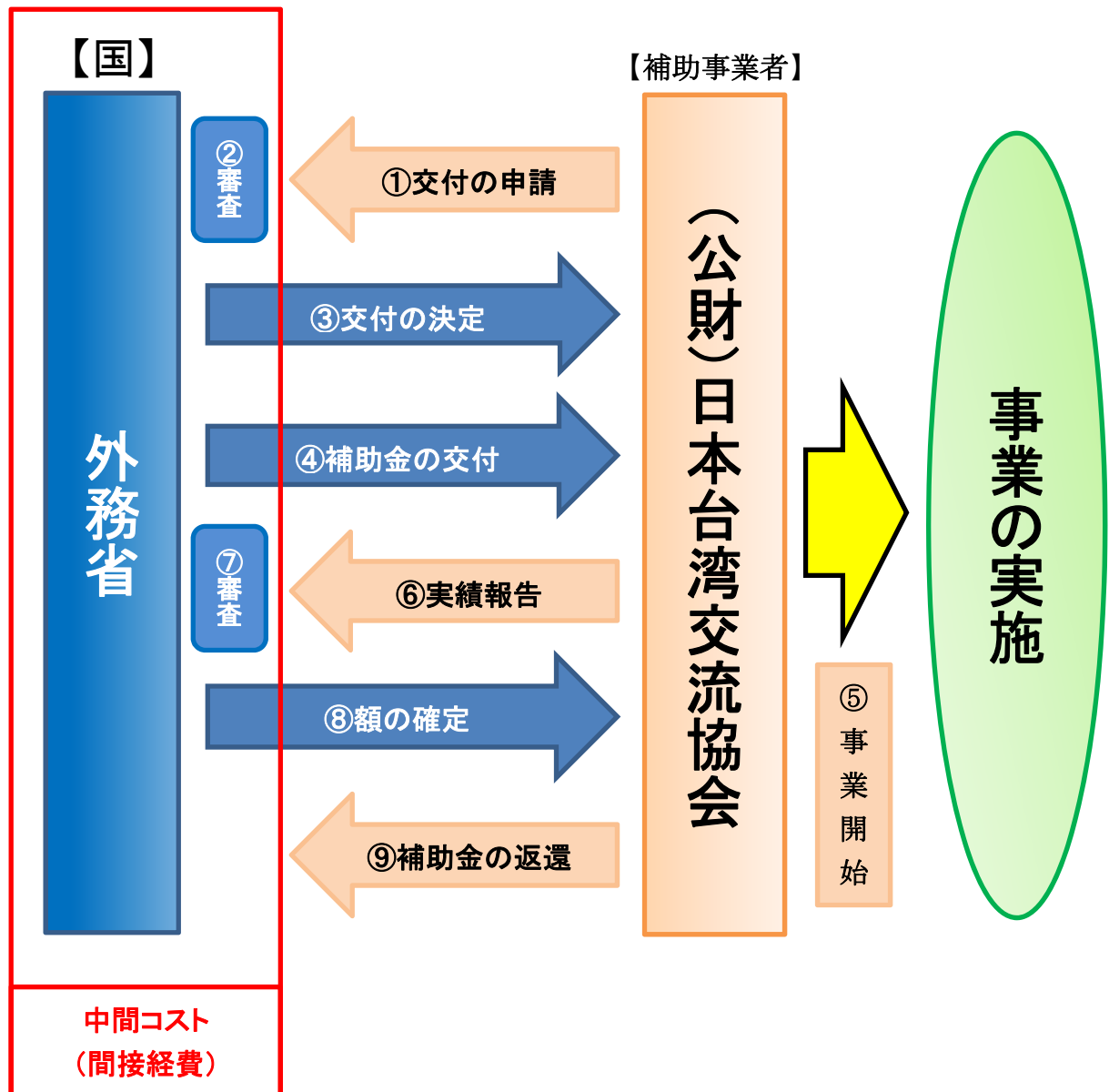
5. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

特記事項

※ 当該事業にかかる中間コスト（間接経費）は、外務省が行う当該事業にかかるコストのみを算定しております。

アジア友好促進補助金事業の中間コスト(間接経費)の概要



(外交・安全保障調査研究事業費
補助事業)

政策:2 分野別外交

外交・安全保障調査研究事業費補助事業

○事業の概要

外交・安全保障調査研究事業費補助事業は、外交・安全保障に関する我が国の調査研究機関の活動を支援し、同調査研究機関の情報収集・分析・発信・政策提案能力を高めることを目的としています。また、このことを通じて日本の総力を結集した全員参加型の外交を推進し、以て日本の国益の更なる推進を図っています。

(参考) 1.8% (当該事業の中間コスト(間接経費)合計／政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

25 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

662 百万円

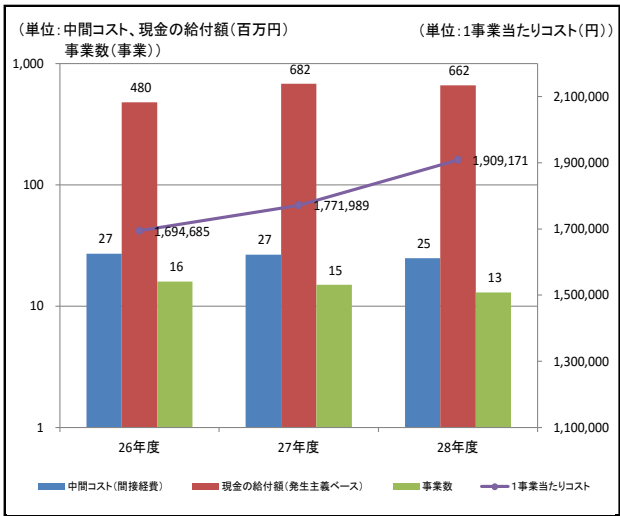
○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

1事業当たりコスト	1,909,171 円
1日当たりコスト	67,998 円

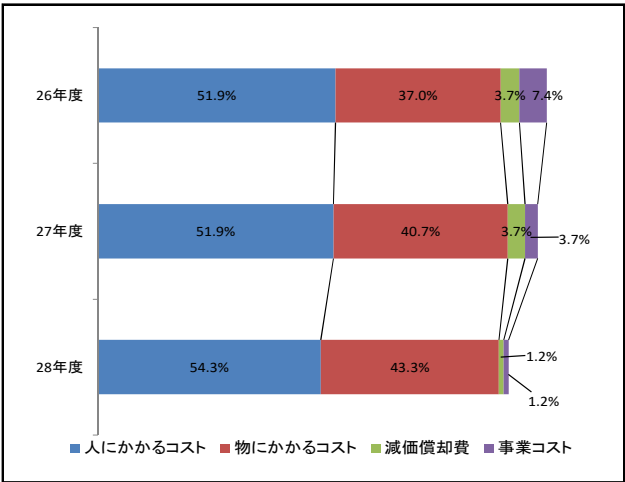
(注) 単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注) 構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

外交・安全保障調査研究事業費補助事業の平成28年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が54.3%、「物にかかるコスト」が43.3%、「減価償却費」が1.2%、「事業コスト」が1.2%となっております。
平成28年度の中間コスト(間接経費)は、対前年度と比較して、2百万円減少しておりますが、庁舎等(減価償却費)などが減少したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

本件事業の1事業当たりのコストは、増加(平成27年度:1,771,989円→平成28年度:1,909,171円)しています。このコストの増の要因は、中間コスト(間接経費)は概ね横ばいであるのに対して、事業数が減少したことによるものです。事業数が減少した理由については、①調査研究事業において、平成26年度採択の2年度事業(1件のみ)が平成27年度をもって終了したことにより1件皆減したこと、②分野別知的アセット共有事業において、平成28年度から2事業を1事業に統合したことにより1件皆減したことが挙げられます。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度			
I 人にかかるコスト(人員数:1.4人)		14		人にかかるコスト(人員数:1.4人)		14		人にかかるコスト(人員数:1.3人)		13	
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	13	90.2%		人件費	13	89.3%		人件費	12	89.3%	
賞与引当金繰入額	0	6.0%		賞与引当金繰入額	0	5.8%		賞与引当金繰入額	0	6.2%	
退職給付引当金繰入額	0	3.8%		退職給付引当金繰入額	0	4.9%		退職給付引当金繰入額	0	4.5%	
II ①物にかかるコスト		10		①物にかかるコスト		11		①物にかかるコスト		11	
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務庁費・連絡庁費)	7	68.4%		庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務庁費・連絡庁費)	7	66.5%		庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務庁費・連絡庁費)	8	69.8%	
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	2	20.2%		その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	2	19.0%		その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	2	16.3%	
減価償却費 (主な内容:物品・ソフトウェア等)	1	10.0%		減価償却費 (主な内容:物品・ソフトウェア等)	1	9.5%		減価償却費 (主な内容:物品・ソフトウェア等)	1	11.3%	
その他	0	1.4%		その他	1	5.0%		その他	0	2.6%	
②庁舎等(減価償却費)		1		②庁舎等(減価償却費)		1		②庁舎等(減価償却費)		0	
III 事業コスト		2		事業コスト		1		事業コスト		0	
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
諸謝金	2	100.0%		諸謝金	1	100.0%		諸謝金	0	100.0%	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	27	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	27	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	25
--------------------------------	----	------------------------------	----	------------------------------	----

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	480	現金の給付額(発生主義ベース)	682	現金の給付額(発生主義ベース)	662
-------------------	-----	-----------------	-----	-----------------	-----

間接コスト率(①÷②)	5.65%	間接コスト率(①÷②)	3.9%	間接コスト率(①÷②)	3.75%
-------------	-------	-------------	------	-------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
③ 自己収入	—	自己収入	—	自己収入	—

○単位当たりコスト

【事業数】

(単位:事業、円)

④ 単位:事業数	16	単位:事業数	15	単位:事業数	13
1事業当たりコスト (①÷④)	1,694,685	1事業当たりコスト (①÷④)	1,771,989	1事業当たりコスト (①÷④)	1,909,171

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷⑤)	74,288	1日当たりコスト (①÷⑤)	72,622	1日当たりコスト (①÷⑤)	67,998

【参考】フルコストの算定方法について

外交・安全保障調査研究事業費補助事業に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

外交・安全保障調査研究事業費補助事業が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を外交・安全保障調査研究事業費補助事業に配賦するにあたっては、外交・安全保障調査研究事業費補助事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「人にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「人にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

外交・安全保障調査研究事業費補助事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を外交・安全保障調査研究事業費補助事業に配賦するにあたっては、外交・安全保障調査研究事業費補助事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

外交・安全保障調査研究事業費補助事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を外交・安全保障調査研究事業費補助事業に配賦するにあたっては、外交・安全保障調査研究事業費補助事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

外交・安全保障調査研究事業費補助事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

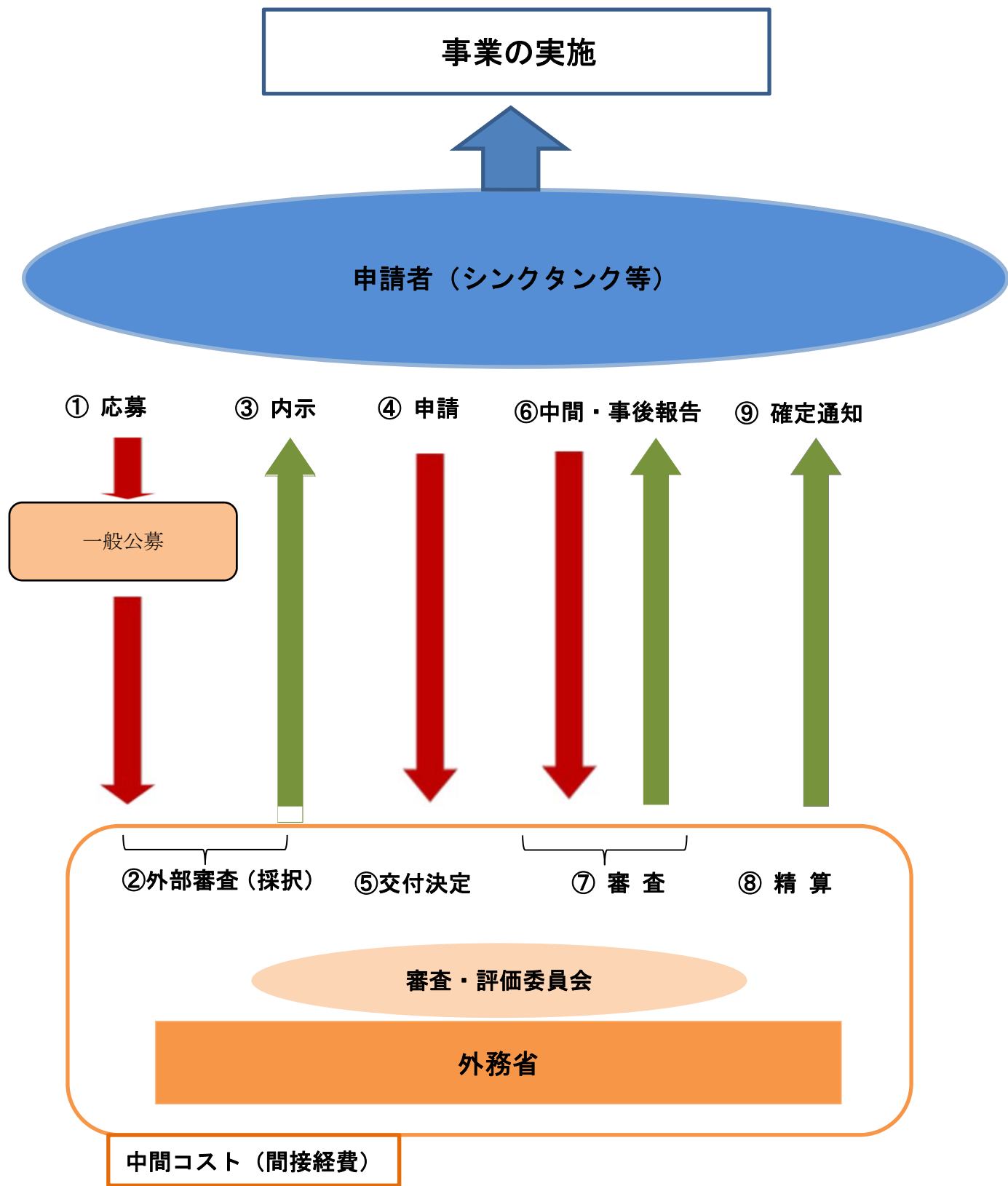
5. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

特記事項

※ 当該事業にかかる中間コスト（間接経費）は、外務省が行う当該事業にかかるコストのみを算定しております。

外交・安全保障調査研究事業費補助事業にかかる中間コスト（間接経費）の概要



旅券関連業務等についての問い合わせ先

外務省大臣官房会計課監査室 TEL 03-3580-3311（内線：2829）